

最低賃金は全国一律1500円に

ふつうに暮らせる賃金を!



Q. なぜ全国一律の最低賃金をめざすの?

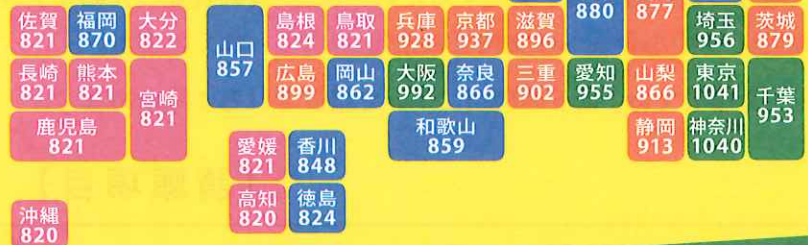
A. 全国どこでも、生活にかかるお金は同じだから!

「地方は生活費が安い」は幻想です。いまの最低賃金は若者が1人暮らしに必要な **最低生計費** にまだまだ届いていません。

地域別最低賃金マップ

Aランク = ■
Bランク = ■
Cランク = ■
Dランク = ■

茨城	最賃 879円	最低生計費 1,687円
東京	最賃 1,041円	最低生計費 1,664円
大分	最賃 822円	最低生計費 1,725円



2021年は全国で28~34円の賃上げを勝ち取りました。でも...

私たちの生活はまったく楽にならない!

地域間格差は221円も



Q. 全国一律にするためにはどうすればいい?

A. 「コロナ禍で経営が大変!」だからこそ、もっと中小企業支援に力を入れるべき

中小企業支援の強化を全会一致で可決!

京都府議会

2021年7月、京都府議会は最低賃金の改善と一体に「中小企業、個人事業主に対する直接的に負担を軽減する方策の推進など、実効性のある支援が不可欠」だとする意見書を全会一致で可決。国に対して具体的な中小企業支援策を求めています。

Q. 1500円にするとどうなるの?

増雇用	169.5万人
増国内生産	26.7兆円
増税収 (国+地方)	2.5兆円

出典：労働総研「2021春闘提言」



A. みんなが豊かになる

最低賃金を1500円に引き上げると、一時的に企業の労務コストを上昇させますが、家計消費需要の拡大を通じて新たな生産が誘発され、企業経営や税収がプラスになるなど好循環が生まれます。



全労連



国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL. (03) 5842-5611 FAX. (03) 5842-5620

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

中央最低賃金審議会は2021年度の最低賃金について、すべてのランクで同額のプラス28円とする目安を厚生労働大臣に答申しました。それを受けて各地方審議会でも審議がすすめられ、7つの県で目安を上回る引き上げが行われましたが、最高額の東京都と最低額の地方とでは前年と同じ221円もの格差があり、納得できるものではありません。

政府の経済財政諮問会議でも、東京一極集中の是正や地方の最低賃金の底上げを通じた地域経済の活性化が提言されているとおり、最低賃金の地域間格差の是正は喫緊の課題です。

全労連と地方組織は、全国で「最低生計費試算調査」を取り組み、その結果から「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1500円)以上必要であることを明らかにしてきました。

コロナ禍のもとで明らかになったように、地方では、人口減少と高齢化の進行と相まって地域経済の衰退が続いています。地域経済を活性化させる手段として、個人消費の拡大につながる最低賃金の引き上げと格差の是正、そのための中小企業支援を求める意見書が、2021年7月現在で、島根県、富山県、岩手県、京都府などの議会で可決され、北九州市議会では、段階的に全国一律最低賃金の実現を求める意見書が可決されました。

地域経済の好循環を実現するためには、①最低賃金の大幅な引き上げ ②地域間格差を是正し、全国一律制度の実現 ③中小企業への支援策の強化 が求められています。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

【請願項目】

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※氏名・住所欄は「/」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはありません。

【取扱団体】 全国労働組合総連合(全労連)・国民春闘共闘委員会